

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 06010010

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	1 地域包括ケアの推進	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	居宅介護支援運営事業	見直し年度	6 地域包括支援センター	
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	サービス計画作成数	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	延べ3000件	関係例規・法令名	有 介護保険法	
住民参加	有 介護予防、自立支援に向けた努力義務	関係個別計画名	有 介護保険事業計画	
住民協働				

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	居宅介護サービス計画作成	居宅介護サービス計画作成	居宅介護サービス計画作成 活動用車両車検(3回目)・冬タイヤ購入	居宅介護サービス計画作成	居宅介護サービス計画作成 活動用車両車検(4回目) 介護保険法改正に伴うシステム等諸費	居宅介護サービス計画作成 活動用車両夏・冬タイヤ購入
	要介護認定者に対し居宅サービス計画作成、介護サービス利用に係る相談、事業所との連絡調整 (介護報酬収入)					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	5,562	1,662	1,000	800	1,100
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	5,562	1,662	1,000	800	1,100	
一般財源	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,450	1,450	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	1,450	1,450				
一般財源	0					
関 連 事 項	特定財源の名称 介護報酬収入		(実施内容等) 計画作成数656件/年 昨年よりも100件程度増加した計画作成を行うことができた。今後も介護認定者の推移と合わせて計画作成を行う	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		※前年度評価結果 A継続/現状維持	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	計画作成600件	計画作成600件	計画作成600件	計画作成600件
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	87%	0%	0%	0%
		全体達成率	26%	26%	26%	26%
	事業進捗状況	☆☆☆☆				

事業名	居宅介護支援運営事業	評価者	管理職 職氏名	地域包括支援センター所長	豊田通敏
		評価者	作成者 職氏名	介護予防係長	河原真由美

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	要介護認定者及びその家族	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	計画作成数	
【抱える課題やニーズは】	介護や生活支援を要する。	指標(指標計算式/解説)	目標年度及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	介護の重度化の予防、生活の質の向上を目指す。	① 件数では単純評価はできないが、要介護認定者におけるサービス計画が在宅支援数と捉え指標とする	目標年度	平成25年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	重度化予防及び生活の質の向上		目標値	600件
		実績値	656件	
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	居宅介護支援 関係機関連絡 サービス担当者会議	介護重度化予防、生活の質の向上、介護負担軽減等を目指し居宅での生活が継続可能となるよう、ご本人との契約に基づき居宅サービス計画を作成する。 上記目的で利用者の生活、介護、医療に係る関係機関に対し連絡調整を行い、過不足なくサービスが行われるような調整を図る。 居宅サービス原案に対し、本人、家族、担当する医療・介護スタッフ等と定期的に会議を開催し情報の共有、ケア目標確認、役割分担などの調整を図る。その後は定期的にモニタリングを行い、評価、再計画などを繰り返す。	達成度	109.3%
			目標年度	平成25年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	介護保険法に基づくサービス利用には居宅サービス計画作成が必須であるが、町内で居宅サービス計画作成可能な事業所がない現状であり、町民が介護サービス利用を行うために必要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	町内在住の要介護認定を受け、居宅サービス利用を行っている全件の居宅サービス計画を作成している。住民票上は町外者であっても町内在住要介護認定者や要支援認定者の計画作成もしている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	事業内容の特性上、費用対効果の視点は難しいが介護報酬として歳入を見込んでいることに加え、事務経費などの節減を日常的に行っている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	居宅サービス計画作成は全額保険負担(10割負担)であるため、利用者から直接負担は生じない。介護が必要な時期に必要な支援を受けることができる体制は公平であると考ええる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
要介護認定者のサービス利用に必須である居宅サービス計画作成を行う事業所がない現在では事業実施の必要性が高い。		



継続/現状維持		
今後の高齢者数、要介護認定者数など介護保険計画等上位計画との整合性を保ちながら事業の継続と専門職員の配置が必要である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 06010020

政策目標	2 めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	1 地域包括ケアの推進	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	介護予防支援運営事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	6 地域包括支援センター	
事業主体	雄武町	関係課	5 保健福祉課	
事業指標	介護予防計画作成数		#N/A	
事業目標	延べ2400件	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	有	関係例規・法令名	有 介護保険法	
住民協働	介護予防、自立支援に向けた努力義務	関係個別計画名	有 介護保険事業計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	高齢者支援の充実、介護予防計画作成 要支援認定者に対し居宅サービス計画作成、 予防サービス利用に係る相談、予防事業所との 連絡調整 (介護報酬収入)	介護予防サービス計画作成 活動用車両車検(2回目)・夏タイヤ 購入	介護予防サービス計画作成	介護予防サービス計画作成 活動用車両車検(3回目)・冬タイヤ 購入	介護予防サービス計画作成	介護予防サービス計画作成 活動用車両車検(4回目)	
	事業費(千円)	2,960	560	500	700	500	700
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	2,960	560	500	700	500	700
一般財源	0						
実 績 事 業 費	事業費(千円)	355	355	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	355	355					
一般財源	0						
関 連 事 項	特定財源の名称 介護報酬収入	【評価・実績】	(実施内容等) 計画作成数485件/年 昨年度とほぼ同様の計画作成を 行うことができた。今後法改正に 併せた変更を想定しながら対応 を行う ※前年度評価結果 A継続/現状維持	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 年度達成率	予防プラン数480件 63%	予防プラン数480件 0%	予防プラン数480件 0%	予防プラン数480件 0%	予防プラン数480件 0%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	12%	12%	12%	12%	12%
		事業進捗状況	☆☆☆☆				

事業名	介護予防支援運営事業	評価者 管理職 職氏名	地域包括支援センター所長	豊田 通敏
		評価者 作成者 職氏名	介護予防係長	河原 真由美

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	要支援認定者及びその家族	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	計画作成数
【抱える課題やニーズは】	軽度な介護や見守り等の生活支援を要する。	指標(指標計算式/解説)	目標年度 実績年度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	介護予防、重度化予防、生活の質の向上を目指す。	① 件数では単純評価はできないが、要介護認定者におけるサービス計画が在宅支援数と捉え指標とする	目標年度 実績年度 達成度
【その結果、どのような成果を實現したいか】 ※成果＝目的	重度化予防及び介護の質の向上	②	目標年度 実績年度 達成度
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	介護予防支援	介護予防、重度化予防、生活の質の向上を目指し、要介護とならないような支援を本人との契約に基づき介護予防サービス計画を作成する。	
	関係機関連絡	上記目的で利用者の生活、介護、医療に係る関係機関に対し連絡調整を行い、過不足なくサービスが行われるような調整を図る。	
	サービス担当者会議	介護予防サービス原案に対し、本人、家族、担当する医療・介護スタッフ等と定期的に会議を開催し情報の共有、ケア目標確認、役割分担などの調整を図る。その後は定期的にモニタリングを行い、評価、再計画などを繰り返し行う。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	事業の委託は可能であるが、介護保険法に基づき、地域包括支援センターで行うことが求められ、介護予防は市町村が責任を持って行うことが必要である。
必要/概ね必要/課題あり		全部	
		一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	雄武町介護保険被保険者で居宅サービスを利用している要支援者は業務委託なども含め全件予防支援事業所で関わっている。
有効/概ね有効/課題あり		達成	
		ほぼ達成	
		下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	事業内容の特性上、費用対効果の視点は難しいが介護報酬として歳入を見込んでいることに加え、事務経費などの節減を日常的に行っている。
効率的/概ね効率的/課題あり		事業費抑制	
		人員削減	
		時間短縮・作業軽減	
		その他	

(4)事務事業の公平性

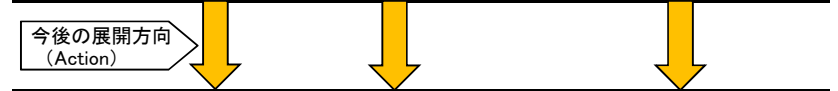
公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	介護予防サービス計画作成は全額保険負担(10割負担)であるため、利用者から直接負担は生じない。介護が必要な時期に必要な支援を受けることができる体制は公平であると考えられる。
公平/概ね公平/公平でない		受益者負担がある	
		受益者負担がない	
		受益が一部に偏る	
		その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
介護の重度化を予防する必要性から予防支援事業は必要である。		



継続/現状維持		
介護保険法改正で事業所設置の必要性等を確認するが、名称や形は変化しても、高齢者数や率の増加などに合わせた介護予防や重度化予防の支援は必要である。		

※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 06010030

政策目標	2 めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事 業 優 先 度	B	
単位施策	2 生活支援の充実	政 策 事 務 分 類	4 法定自治事務	
事業名	地域包括支援センター運営事業①	見 直 し 年 度	6 地域包括支援センター	
事業期間	平成25年度～平成29年度	担 当 課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関 係 課	#N/A	
事業指標	相談数	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	延べ2,800件	関 係 規 規・法 令 名	有 介護保険法	
住民参加	有 介護予防、自立支援に向けた努力義務	関 係 個 別 計 画 名	有 介護保険事業計画	
住民協働				

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 25 年度 事 業 内 容	平成 26 年度 事 業 内 容	平成 27 年度 事 業 内 容	平成 28 年度 事 業 内 容	平成 29 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	高齢者支援の充実	高齢者・障がい者の総合相談、権利擁護、 包括的・継続的ケアマネジメント、 介護予防事業 活動用車両車検(2回目)・夏タイヤ 購入	高齢者の総合相談、権利擁護、 包括的・継続的ケアマネジメント、 介護予防事業	高齢者の総合相談、権利擁護、 包括的・継続的ケアマネジメント、 介護予防事業 活動用車両車検(3回目)・冬タイヤ 介護保険法改正に伴う諸費	高齢者の総合相談、権利擁護、 包括的・継続的ケアマネジメント、 介護予防事業	高齢者の総合相談、権利擁護、 包括的・継続的ケアマネジメント、 介護予防事業 活動用車両車検(4回目)
	事業費(千円)	8,400	1,700	1,500	2,000	1,500
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	8,400	1,700	1,500	2,000	1,500
一般財源	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,508	1,508	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	1,508	1,508				
一般財源	0					
関 連 事 項	特定財源の名称 介護報酬収入	【評価・実績】	(実施内容等) 相談件数1087件/年 (うち障がい者229件/年) 相談総件数は昨年とほぼ同様であるが、障がい者の相談件数が1割程度増加している ※前年度評価結果 A継続/現状維持	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	相談数720件	相談数720件	相談数720件	相談数720件
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	89%	0%	0%	0%
		全体達成率	18%	18%	18%	18%
		事業進捗状況	☆☆☆☆			

事業名	地域包括支援センター運営事業①	評価者	管理職 職氏名	地域包括支援センター所長	豊田 通敏
		評価者	作成者 職氏名	介護予防係長	河原 真由美

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	相談件数
【抱える課題やニーズは】	加齢や障がいから生活に支障がでる恐れがある。	指標(指標計算式/解説)	目標年度 実績年度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	介護予防、生活の質の向上を目指す。	① 件数では単純評価はできないが、介護予防に資する働きかけのひとつと捉え指標とする	目標年度 実績年度 達成度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	要介護者の減少及び悪化予防、生活の質の向上	②	目標年度 実績年度 達成度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	総合相談業務	本人・家族、病院・医院などからの相談及び当センターからの実態把握訪問等を実施。身体精神、生活全般のアセスメントにより介護予防、生活の質の向上を目指す相談を行う。	平成25年度 720件 1087件 151.0%
	介護予防事業	上記相談におけるアセスメントの結果、介護になる恐れの高い方に対し介護予防に資する介護予防計画の作成等を実施する。	平成25年度
	関係機関連絡	対象者の生活に係る関係機関に対し、連絡調整などを行い対象者にとって相談先が一箇所となるような支援を実施する。	#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	介護保険法に基づき市町村による設置が義務付けられている(委託可能)。
必要/概ね必要/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	町民や各地の関連機関にとって、介護全般の相談や生活の質の向上に資する相談先と位置づけられていると判断する。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	事業内容の特性上、費用対効果の視点は難しいが介護報酬として歳入を見込んでいることに加え、事務経費などの節減を日常的に行っている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

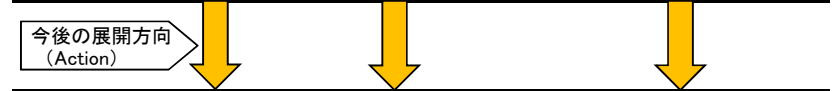
公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	介護保険法地域支援事業として1号被保険者負担はあるが、直接的な町民への負担は生じていない。介護予防に向けた取り組みは全町民にとって大切であり公平と判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
生活支援が必要となる高齢者や障がい者の相談の場は必要。今後もその人らしく生活できるような総合相談の場の必要性は高い。		



継続/現状維持		
高齢者数や率、家族構成、世帯員数などの変化等から法改正や名称等の変化があっても総合相談の場は必要。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 06010040

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	7 介護保険事業会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	2 生活支援の充実	政策事務分類	4 法定自治事務	
事業名	地域包括支援センター運営事業②	見直し年度	6 地域包括支援センター	
事業期間	平成25年度～平成29年度	関係課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業指標	事業実施回数	関係例規・法令名	有 介護保険法	
事業目標	事業実施回数 年間24回	関係個別計画名	有 介護保険事業計画	
住民参加 住民協働	有 介護予防、自立支援に向けた努力義務			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	高齢者支援の充実	高齢者の総合相談、権利擁護、包括的・継続的マネジメント、介護予防事業	高齢者の総合相談、権利擁護、包括的・継続的マネジメント、介護予防事業	高齢者の総合相談、権利擁護、包括的・継続的マネジメント、介護予防事業	高齢者の総合相談、権利擁護、包括的・継続的マネジメント、介護予防事業	高齢者の総合相談、権利擁護、包括的・継続的マネジメント、介護予防事業
	高齢者支援の総合相談、権利擁護、包括的・継続的マネジメント、介護予防事業等を実施する (交付金対象事業)					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	25,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	財源内訳					
	国庫支出金	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	道支出金	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	地方債	0				
	その他	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	5,062	5,062	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	1,999	1,999			
	道支出金	1,000	1,000			
	地方債	0				
	その他	1,000	1,000			
一般財源	1,063	1,063				
関 連 事 項	特定財源の名称 介護保険地域支援事業 国39.5% 道19.75% 市町村19.75% 1号被保険者21%	【評価・実績】	(実施内容等) 事業実施回数35回/年 定例地域ケア会議や質の向上を目指した勉強会、消費者被害予防、認知症理解促進講義や寸劇等の実施を行った ※前年度評価結果 A継続/現状維持	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	事業実施回数 24回/年	事業実施回数 24回/年	事業実施回数 24回/年	事業実施回数 24回/年
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	101%	0%	0%	0%
		全体達成率	20%	20%	20%	20%
		事業進捗状況	☆☆☆☆			

事業名	地域包括支援センター運営事業②	評価者 管理職 職氏名	地域包括支援センター所長	豊田 通敏
		評価者 作成者 職氏名	介護予防係長	河原 真由美

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事業実施回数
【抱える課題やニーズは】	加齢や障がいから生活に支障が出る恐れがある。	指標(指標計算式/解説)	目標年度 実績年度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	介護予防や生活の質の向上を目指した関係機関調整、町づくりを目指す。	① 回数では単純に評価できないが、事業を通じ生活の質の向上に資する働きかけと捉え指標とする	目標年度 実績年度 達成度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	加齢や障がいから生活に支障が生じても住み慣れた場でその人らしい生活が継続できる。	②	目標年度 実績年度 達成度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	権利擁護・虐待予防事業	高齢者の人権、虐待予防等について警察等と連携と図りながら事業実施。消費者被害予防も警察や消費者協会等と連携を図り実施。日常相談業務でも権利擁護・虐待予防対応可能となるよう外部研修受講等も実施。民生児童委員を相談協力員として委嘱し地域の見守り体制の実施。	
	包括的継続的マネジメント事業	月2回の地域ケア会議、日常業務内でも町内介護保険事業所職員との理念観の統一などの実施。サービス計画内容など質の向上に向けた支援実施。	
	認知症サポーター養成講座など	認知症の理解促進目的で認知症サポーター養成講座実施。認知症理解促進目的の寸劇実演、広報おうむへの記事掲載等啓蒙普及事業実施。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	介護保険法に基づき市町村で事業展開が事務付けられている。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	各事業を通じ、町民全般、介護保険事業所職員への知識、意識の向上へ寄与していると思われる。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	事業内容の特性上、費用対効果の視点は難しいが有効で軽費のかからない方法となるよう、警察などと共同し事業実施した。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

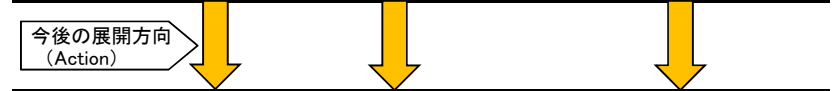
公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	全町民にとって介護予防や生活の質の向上は必要であるため、公平性は保たれていると判断。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
市町村として高齢者や障がい者権利擁護、関係機関との連絡調整などは生活支援のために必要な事業と判断する。		



継続/現状維持		
生活の質の向上、理念観の統一等のために関係機関調整や町民への周知、啓蒙は継続することが必要である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 06010050

政策目標	2 めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	7 介護保険事業会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	2 生活支援の充実	政策事務分類	4 法定自治事務	
事業名	特定高齢者把握事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担 当 課	6 地域包括支援センター	
事業主体	雄武町	関 係 課	2 財務企画課	
事業指標	把握率		#N/A	
事業目標	把握率100%	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	有	関係例規・法令名	有 介護保険法	
住民協働	介護予防、自立支援に向けた努力義務	関係個別計画名	有 介護保険事業会計	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 25 年度 事 業 内 容	平成 26 年度 事 業 内 容	平成 27 年度 事 業 内 容	平成 28 年度 事 業 内 容	平成 29 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	要介護・要支援に移行する恐れのある虚弱な高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す 65歳以上の被保険者で要介護・要支援認定を受けていない方は3年に一度はチェックリストにて介護になる恐れのあるスクリーニングを受けることが必要。	要介護・要支援に移行するおそれのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す。 前年未返送者及び新たに65歳を迎えた町民へチェックリストを郵送配布を行う。	要介護・要支援に移行するおそれのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す。 平成23年度ニーズ調査時チェックリスト実施者及び新たに65歳を迎えた町民へのチェックリスト配布	要介護・要支援に移行するおそれのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す。 前年未返送者及び新たに65歳を迎えた町民へチェックリストを郵送配布を行う。	要介護・要支援に移行するおそれのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す。 前年未返送者及び新たに65歳を迎えた町民へチェックリストを郵送配布を行う。	要介護・要支援に移行するおそれのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す。 平成26年度ニーズ調査時チェックリスト実施者及び新たに65歳を迎えた町民へのチェックリスト配布	
	事業費 (千円)	5,600	1,000	1,300	1,000	1,000	1,300
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	1,400	250	325	250	250	325
	道支出金	699	125	162	125	125	162
	地方債	0					
	その他	2,325	415	540	415	415	540
実 績 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	814	814	0	0	0	0
	道支出金	203	203				
	地方債	102	102				
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称 介護保険地域支援事業 国25% 道12.5% 町12.5% 2号被保険者29% 1号被保険者21%	【評価・実績】	(実施内容等) 昨年ニーズ調査未回答者197名 新たに65歳の方91名にチェックリストを送付し、93件の返答を得た ※前年度評価結果 A継続/現状維持	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	81%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率	15%	15%	15%	15%	15%
		事業進捗状況	☆☆☆☆☆				

事業名	特定高齢者把握事業	評価者 管理職 職氏名	地域包括支援センター所長	豊田 通敏
		評価者 作成者 職氏名	介護予防係長	河原 真由美

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	65歳以上の町民(要介護、要支援認定者を除く)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	把握率
【抱える課題やニーズは】	加齢や疾病に伴い生活に支障がでる恐れがある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	介護予防、生活の質の向上	① 把握事業であることから、対象者中のチェックリスト回収数を指標とする	目標年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	要介護者の増加予防、介護給付費増加予防		目標値
			平成25年度
			100%
			77%
			達成度
			77.0%
			目標年度
			平成25年度
			目標値
			実績値
			達成度
			#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	基本チェックリスト郵送	前年基本チェックリスト未実施者、新たに65歳になった町民に対し郵送にて基本チェックリストを送付し回収	
	実態把握訪問	上記未回収者などに対し訪問等にて基本チェックリストを実施	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	介護保険法にて二次予防対象者把握を行うことは市町村義務。
必要/概ね必要/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	郵送で行う把握事業としては、回収率は高く、町民の理解の高さを感じる。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	コストの低い郵送での把握事業を行うことで、事業費は抑制された。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	郵送での基本チェックリスト配付や訪問等での把握のため、被用者負担は生じない。65歳以上の町民対象のため公平と判断。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
郵送で把握することで、把握率が向上している。		

今後の展開方向
(Action)

継続/内容の見直し・変更		
介護保険改正などで把握方法の変更など指針に合わせた対応が必要。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止